

**法曹養成制度検討会議  
文部科学省 説明資料**

**平成25年6月6日(木)**

# 法科大学院の浮揚のための施策について

## 改革の目標

- 「質・量ともに豊かな法曹を養成する」という司法制度改革の理念の実現

## 現状と課題

- 法科大学院入学者の「規模縮小」が急速に進行（→今春は年間合格者目標3000人を割る水準）
- 「規模縮小」と「志願者減」が悪循環との指摘
- 「規模縮小」の継続により、「プロセス養成」や、「法の支配を支える人的基盤」への影響を懸念

上記課題を払拭した上で、法曹養成機能の強化を図ることが不可欠であり、先導的な教育の推進や職域拡大など、以下の方策を通じ、法科大学院の浮揚を積極的に促進する

## 浮揚策の方向性

- 現状の合格者数を念頭に、質（教育の質向上）と量（職域の確保）の充実策を総合的に設計する
- 法科大学院は、全体としての教育資源を有効に活用し、教育の質向上を図る
- 社会の要請に適う、特色ある先導的な教育を推進し、職域拡大に貢献し、教育成果を発信する

# 法科大学院の浮揚のための具体的方策（イメージ）案

- 法科大学院教育の浮揚のため、全体としての質の向上を図る
  - 法科大学院相互の連携強化により、教育資源を有効に活用し、全体の質向上に資する
- 法曹養成制度改革の理念を実現するため、国際化対応、民間・公務部門の人材育成、継続教育等を充実する
  - 特色ある先導的教育の推進を通じて、社会の要請に応える新たな法曹を育成し、職域拡大にも資する

## ★ 特色ある先導的教育

### 国際化対応、民間・公務部門の人材育成、 継続教育等の特色ある先導的教育を推進

- (例)
- 世界展開する企業法務に対応した人材養成
  - 知的財産、消費者保護、労働紛争等の分野での人材養成
  - クリニックや継続教育など社会との連携推進
  - 職域の分野拡大に繋がるエクスターンシップの実施

## ★ 教育資源の有効活用

### 教育資源の高度化、大学院の連 携・連合を促進

- (例)
- 実績ある教員の派遣等を通じ、法科大学院全体としての教育の充実・強化
  - 理論と実務に通じた大学教員の養成、供給機能の強化
  - 教育資源を有効活用した改組転換、連携・連合の推進

現 状

規模縮小  
悪循環  
志願者減

⇒ プロセス養成や法の支配を支える  
人的基盤への悪影響

社会の要請に応える  
新たな法曹の養成

優秀で多様な  
人材の  
法曹への確保

制度安定化による  
法曹養成基盤の確立

法科大学院全体の質向上

## 【参考】入学定員の適正化の経過（法科大学院全体の状況）

① **入学定員の削減**：平成22年度から、全ての法科大学院が削減（約30%の減）

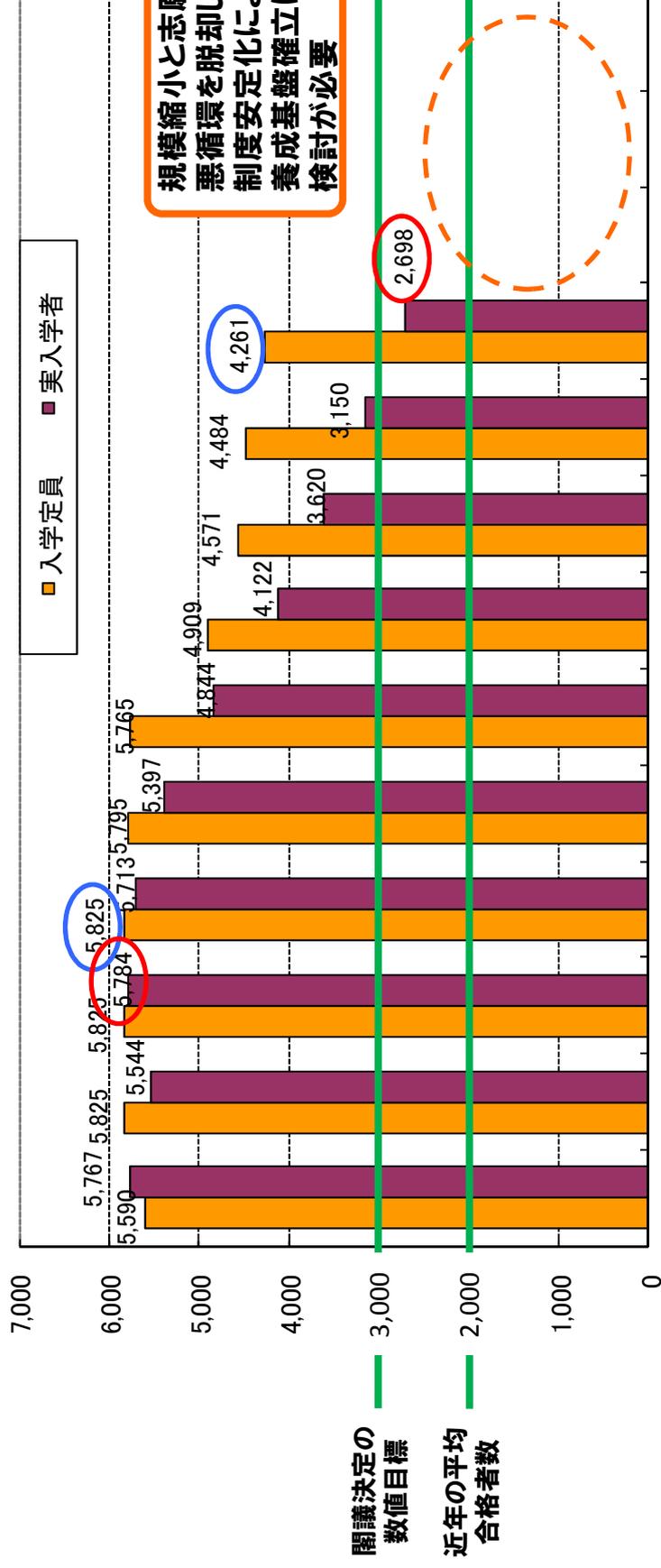
② **競争倍率の確保**：合格者数を抑制し、実入学者数も、大幅減少（50%強の減）

③ **入学定員充足率の確保などを通じた入学定員と実入学者数の差を縮小する方向での定員削減の促進**

+

入学定員と組織見直しの在り方に関する方策の検討

(人)



(注) グラフ中、「青い囲み」は入学定員のピーク時から現在までの減少の推移、また、「赤い囲み」は実入学者数のピーク時から現在までの減少の推移 (年度)